

運用報告書 (全体版)

第43期<決算日2021年3月22日>

DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI総合」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年~ベンチマークのデュレーション+3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。一般事業債等の組入れ時において、格付け機関 ^(*) による発行体格付け(長期優先債務格付け)がBBB-以上の債券を投資対象とします。 (*) 格付投資情報センター(R&I)または日本格付研究所(JCR)による格付けを基準とします。 格付けがBBBの債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(中期コース)」は、2021年3月22日に第43期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
39期(2019年3月22日)	円 10,470	円 20	% 2.2	ポイント 388.43	% 2.5	% 98.5	% -	% -	百万円 49,351
40期(2019年9月24日)	10,429	230	1.8	394.84	1.7	98.4	-	-	50,293
41期(2020年3月23日)	10,188	25	△2.1	387.67	△1.8	98.1	-	-	50,128
42期(2020年9月23日)	10,171	25	0.1	387.51	△0.0	97.3	-	-	47,701
43期(2021年3月22日)	10,151	20	0.0	386.35	△0.3	96.3	-	△20.1	45,137

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

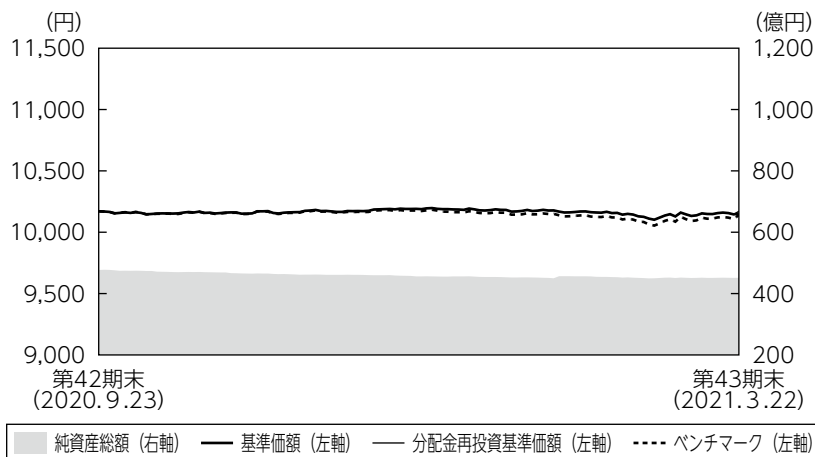
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2020年9月23日	円 10,171	% -	ポイント 387.51	% -	% 97.3	% -	% -
9月末	10,162	△0.1	387.22	△0.1	97.7	-	-
10月末	10,151	△0.2	386.63	△0.2	98.2	-	-
11月末	10,166	△0.0	387.12	△0.1	97.8	-	-
12月末	10,185	0.1	387.20	△0.1	98.6	-	-
2021年1月末	10,168	△0.0	386.25	△0.3	98.2	-	△13.3
2月末	10,102	△0.7	383.06	△1.1	98.2	-	-
(期末) 2021年3月22日	10,171	0.0	386.35	△0.3	96.3	-	△20.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2020年9月24日から2021年3月22日まで）

基準価額等の推移



第43期首：10,171円
第43期末：10,151円
(既払分配金20円)
騰落率：△0.0%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大と米国の大規模な財政政策を背景とした景気回復観測や、インフレ期待の高まりから、2021年2月に入ると世界的に長期金利が上昇を強めたことがマイナス要因となりましたが、当ファンドで多めに保有する事業債の価格が上昇したことはプラス要因となり、基準価額は横ばいとなりました。

投資環境

長期金利（10年国債利回り）は、2021年1月まで0%近辺の狭いレンジで推移しましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大と米国の大規模な財政政策を背景とした景気回復観測や、インフレ期待の高まりから、2月に入ると世界的に上昇を強める展開となりました。加えて、日銀が金利変動を高める政策を打ち出すとの観測もあり、長期金利は一時0.175%と、2018年10月以来の水準まで上昇しましたが、3月中旬にはやや落ち着き、0.100%近辺で推移しました。

ポートフォリオについて

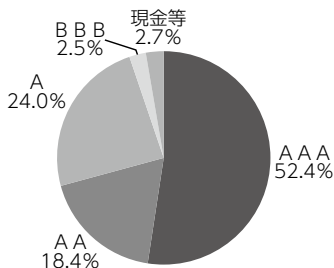
デュレーション^{*}・イールドカーブ戦略は、長期金利の上昇基調が継続する中、超長期ゾーンをアンダーウェイトとするデュレーション短期化戦略を維持しました。クレジット戦略では、高めの利回り収益が期待できる事業債等を多めに保有する戦略を維持しました。また、金利上昇圧力の強まった2021年1月中旬以降、債券先物によるヘッジ戦略を実施しました。

^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

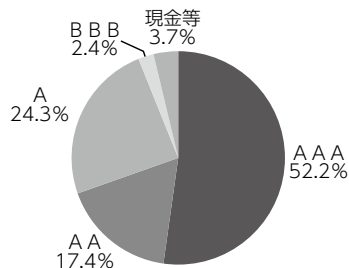
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

期首（前期末）



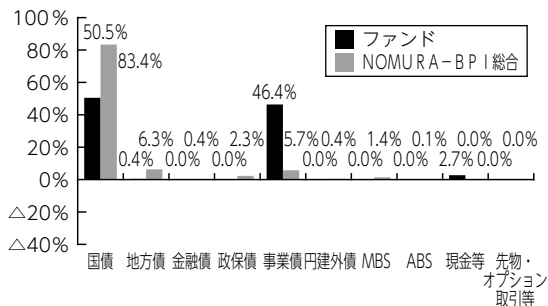
期末



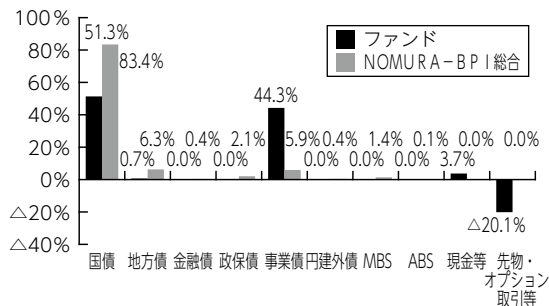
(注) 格付については、国内格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比

期首（前期末）



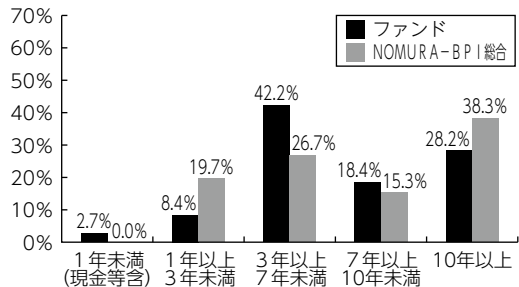
期末



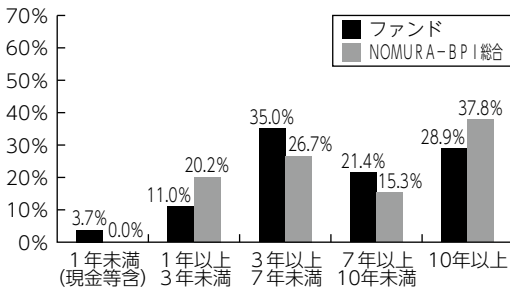
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。

○残存年限別構成比

期首（前期末）



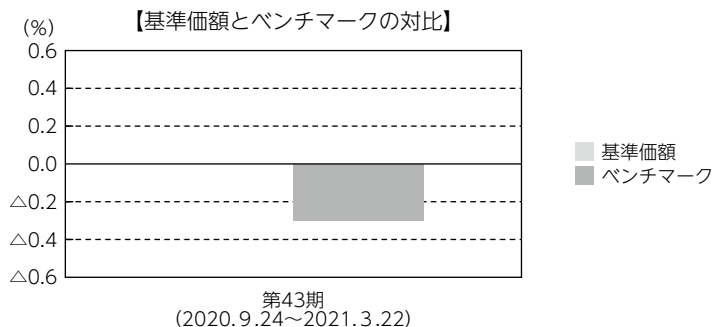
期末



ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で0.30%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.30%上回りました。信託報酬の影響がマイナス寄与となりましたが、金利が上昇基調となる中で超長期ゾーンをアンダーウェイトとするデュレーション短期化戦略や債券先物によるヘッジ戦略を実施したこと、利回り収益に魅力的な事業債等を多めに保有していたこと等がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年9月24日 ~2021年3月22日
当期分配金(税引前)	20円
対基準価額比率	0.20%
当期の収益	0円
当期の収益以外	19円
翌期繰越分配対象額	431円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が開始され、コロナ禍からの回復への期待が高まる中、当面の長期金利(10年国債利回り)は昨年までの水準よりやや高め0.10%を中心としたレンジ圏での推移を予想しています。デュレーション戦略および先物ヘッジ戦略は、引き続き機動的なコントロールを継続します。クレジット戦略は、日銀による政策支援の恩恵から良好な環境が続いており、引き続き高い利回りが期待できる事業債を多めに保有する戦略を継続する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第43期		項目の概要
	(2020年9月24日 ～2021年3月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.244%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,165円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(10)	(0.098)	
(販売会社)	(13)	(0.125)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	25	0.245	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2020年9月23日のベンチマーク単利利回りは0.09%であったため、信託報酬率は0.495%（税抜0.450%）を適用しています。
なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

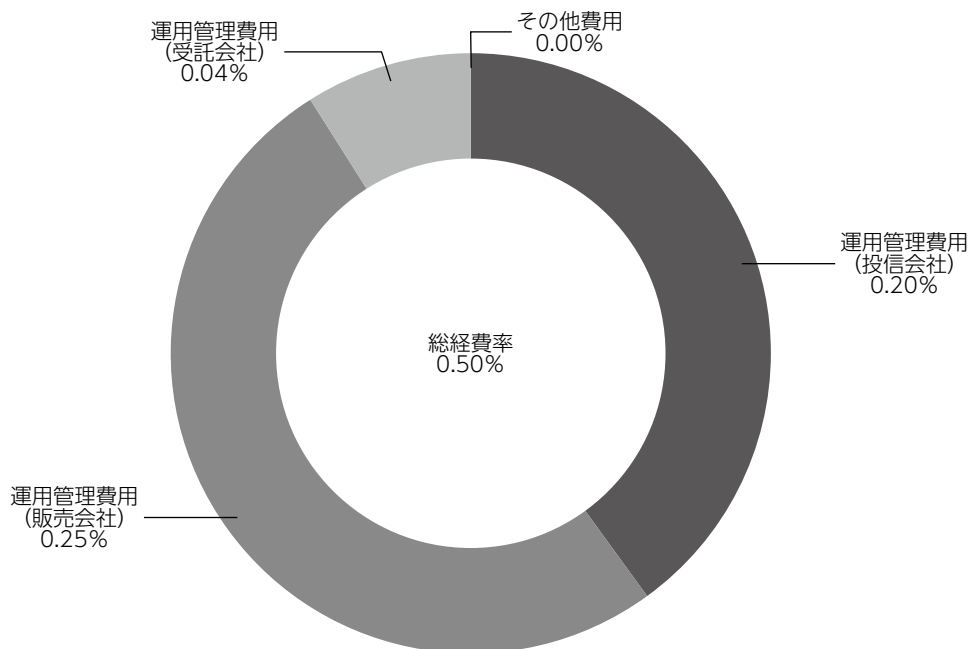
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年9月24日から2021年3月22日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	30,950,473	31,708,170 (-)
	地方債証券	2,100,000	1,999,844 (-)
	特殊債証券	600,000	901,538 (-)
	社債証券	23,682,704	25,657,381 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 30,263	百万円 21,171

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年9月24日から2021年3月22日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 57,333	百万円 4,072	% 7.1	百万円 60,266	百万円 11,165	% 18.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
公社債	百万円 13,874

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ銀行です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	21,983,000	23,170,658	51.3	—	45.9	4.2	1.2
地 方 債 証 券	300,000	300,687	0.7	—	0.7	—	—
普 通 社 債 券	19,805,000	19,984,024	44.3	—	16.5	27.1	0.7
合 計	42,088,000	43,455,370	96.3	—	63.2	31.2	1.9

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
(国債証券)					
4 2 1 回	利付国庫債券 (2年)	0.1000	550,000	552,513	2023/02/01
1 4 5 回	利付国庫債券 (5年)	0.1000	965,000	974,370	2025/09/20
1 4 6 回	利付国庫債券 (5年)	0.1000	900,000	908,577	2025/12/20
3 5 1 回	利付国庫債券 (10年)	0.1000	1,000,000	1,009,800	2028/06/20
3 5 5 回	利付国庫債券 (10年)	0.1000	664,000	668,920	2029/06/20
3 5 6 回	利付国庫債券 (10年)	0.1000	26,000	26,176	2029/09/20
3 5 7 回	利付国庫債券 (10年)	0.1000	143,000	143,872	2029/12/20
3 5 8 回	利付国庫債券 (10年)	0.1000	394,000	396,115	2030/03/20
3 5 9 回	利付国庫債券 (10年)	0.1000	508,000	510,336	2030/06/20
3 6 0 回	利付国庫債券 (10年)	0.1000	2,450,000	2,458,085	2030/09/20
3 6 1 回	利付国庫債券 (10年)	0.1000	2,884,000	2,890,950	2030/12/20
1 4 0 回	利付国庫債券 (20年)	1.7000	267,000	314,122	2032/09/20
1 5 0 回	利付国庫債券 (20年)	1.4000	1,107,000	1,278,197	2034/09/20
1 5 3 回	利付国庫債券 (20年)	1.3000	568,000	650,473	2035/06/20
1 5 4 回	利付国庫債券 (20年)	1.2000	1,944,000	2,200,802	2035/09/20
1 5 5 回	利付国庫債券 (20年)	1.0000	530,000	584,860	2035/12/20
1 5 6 回	利付国庫債券 (20年)	0.4000	1,103,000	1,120,427	2036/03/20
1 5 7 回	利付国庫債券 (20年)	0.2000	630,000	620,361	2036/06/20
2 4 回	利付国庫債券 (30年)	2.5000	88,000	117,100	2036/09/20
1 5 9 回	利付国庫債券 (20年)	0.6000	132,000	137,540	2036/12/20
1 6 1 回	利付国庫債券 (20年)	0.6000	282,000	293,511	2037/06/20
1 6 3 回	利付国庫債券 (20年)	0.6000	8,000	8,309	2037/12/20
1 6 5 回	利付国庫債券 (20年)	0.5000	8,000	8,155	2038/06/20
3 1 回	利付国庫債券 (30年)	2.2000	175,000	229,841	2039/09/20
1 7 2 回	利付国庫債券 (20年)	0.4000	266,000	263,672	2040/03/20
1 7 3 回	利付国庫債券 (20年)	0.4000	1,000	990	2040/06/20
1 7 4 回	利付国庫債券 (20年)	0.4000	473,000	467,919	2040/09/20

銘	柄	当		期		末									
		利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
			%		千円		千円		千円						
(国債証券)			%		千円		千円		千円						
34回	利付国庫債券(30年)	2.2000		60,000		79,844		2041/03/20							
37回	利付国庫債券(30年)	1.9000		194,000		249,377		2042/09/20							
39回	利付国庫債券(30年)	1.9000		150,000		193,782		2043/06/20							
41回	利付国庫債券(30年)	1.7000		1,053,000		1,320,493		2043/12/20							
47回	利付国庫債券(30年)	1.6000		5,000		6,195		2045/06/20							
54回	利付国庫債券(30年)	0.8000		60,000		63,339		2047/03/20							
58回	利付国庫債券(30年)	0.8000		102,000		107,487		2048/03/20							
59回	利付国庫債券(30年)	0.7000		573,000		589,175		2048/06/20							
60回	利付国庫債券(30年)	0.9000		375,000		404,415		2048/09/20							
61回	利付国庫債券(30年)	0.7000		614,000		630,099		2048/12/20							
62回	利付国庫債券(30年)	0.5000		129,000		125,606		2049/03/20							
65回	利付国庫債券(30年)	0.4000		5,000		4,708		2049/12/20							
9回	利付国庫債券(40年)	0.4000		356,000		328,285		2056/03/20							
10回	利付国庫債券(40年)	0.9000		29,000		31,297		2057/03/20							
13回	利付国庫債券(40年)	0.5000		212,000		200,547		2060/03/20							
小計		-		21,983,000		23,170,658		-							
(地方債証券)			%		千円		千円		千円						
令和2年度19回 愛知県公募公債		0.1900		300,000		300,687		2031/03/26							
小計		-		300,000		300,687		-							
(普通社債券)			%		千円		千円		千円						
1回	日本土地建物社債	0.3000		200,000		199,250		2022/10/26							
7回	イオンフィナンシャルサービス社債	0.1900		100,000		99,896		2023/03/20							
5回	ソフトバンク社債	0.1000		400,000		399,748		2023/07/28							
17回	東京電力パワーグリッド社債	0.4300		175,000		176,272		2023/10/18							
37回	丸井グループ社債	0.1200		500,000		499,175		2023/12/01							
40回	川崎重工業社債	0.9880		200,000		204,444		2023/12/15							
29回	ジャックス社債	0.1900		100,000		100,025		2024/01/26							
14回	イオンフィナンシャルサービス社債	0.2900		100,000		100,039		2024/02/02							
177回	オリックス社債	0.9500		100,000		102,456		2024/02/27							
74回	アコム社債	0.5900		200,000		201,682		2024/02/28							
27回	北越紀州製紙社債	0.2200		400,000		400,104		2024/03/13							
65回	三井不動産社債	0.1600		500,000		499,685		2024/03/14							
17回	北海道瓦斯社債	0.2500		100,000		100,323		2024/03/14							
15回	アサヒグループホールディングス社債	0.0010		100,000		100,014		2024/03/15							
196回	オリックス社債	0.2100		500,000		501,470		2024/03/18							
96回	住友不動産社債	0.9140		200,000		204,236		2024/03/18							
474回	九州電力社債	0.2400		200,000		201,022		2024/03/25							
43回	DIC	0.1900		100,000		99,891		2024/04/19							
5回	ヒューリック社債	0.9490		100,000		102,079		2024/04/24							
527回	関西電力社債	0.2800		300,000		301,869		2024/04/25							
381回	中国電力社債	0.9530		300,000		308,286		2024/04/25							
3回	新日鐵住金社債	0.2200		200,000		200,346		2024/05/20							
306回	北陸電力社債	0.8750		100,000		102,559		2024/05/24							
427回	九州電力社債	1.0240		200,000		206,028		2024/05/24							
361回	北海道電力社債	0.2000		500,000		501,870		2024/05/24							
27回	ジェイ エフ イー ホールディングス社債	0.1700		100,000		99,826		2024/05/27							
15回	三菱ケミカルホールディングス社債	0.8000		100,000		102,113		2024/06/17							
41回	東洋紡社債	0.1800		200,000		199,392		2024/06/20							

銘	柄	当		期		末
		利	額	評	償	還
		率	面	価	額	年月日
		%	金額	額	額	
			千円	千円		
(普通社債券)						
1回	日本製鉄社債	0.1400	300,000	299,376		2024/06/20
40回	電源開発社債	0.8890	400,000	410,420		2024/06/20
7回	ヒューリック社債	0.2000	300,000	299,277		2024/06/25
51回	川崎重工工業社債	0.1500	200,000	199,676		2024/07/12
532回	関西電力社債	0.1800	200,000	200,598		2024/07/25
428回	九州電力社債	0.9360	100,000	102,853		2024/07/25
482回	九州電力社債	0.1700	300,000	300,816		2024/08/23
13回	J A三井リース社債	0.1500	200,000	199,634		2024/09/06
193回	オリックス社債	0.2600	200,000	200,878		2024/09/13
5回	DOWAホールディングス社債	0.1100	100,000	99,367		2024/09/18
8回	ニッコンHD社債	0.2300	100,000	99,920		2024/09/18
475回	東北電力社債	0.8090	180,000	184,563		2024/09/25
30回	東京電力パワーグリッド社債	0.5800	100,000	101,312		2024/10/09
15回	大陽日酸社債	0.1300	400,000	398,476		2024/10/16
22回	東急不動産ホールディングス社債	0.1900	200,000	198,894		2025/01/23
103回	住友不動産社債	0.6700	100,000	101,667		2025/02/04
1回	横浜冷凍	0.3400	100,000	100,098		2025/03/14
14回	小松製作所社債	0.1300	100,000	99,924		2025/07/16
38回	東京電力パワーグリッド社債	0.5800	300,000	303,801		2025/07/16
3回	近鉄エクスプレス社債	0.3400	300,000	299,841		2025/09/10
8回	センコーグループHD社債	0.3400	200,000	199,984		2025/09/17
4回	みずほリース社債	0.2400	100,000	100,150		2025/10/07
1回	三井住友建設社債	0.3000	200,000	199,898		2025/10/22
67回	ホンダファイナンス社債	0.1400	100,000	99,904		2025/12/19
27回	オリエンコーポレーション社債	0.3300	200,000	199,432		2026/01/22
30回	ジャックス社債	0.2800	100,000	100,049		2026/01/27
15回	イオンフィナンシャルサービス社債	0.3600	100,000	99,978		2026/02/02
80回	アコム社債	0.2800	100,000	99,640		2026/02/26
58回	阪急阪神ホールディングス無担保社債	0.0900	200,000	199,616		2026/02/26
18回	J A三井リース社債	0.1600	100,000	99,906		2026/03/12
16回	アサヒグループホールディングス社債	0.0800	200,000	200,010		2026/03/13
1回	国際石油開発帝石	0.0800	100,000	100,129		2026/03/16
26回	トヨタ自動車	0.0500	200,000	200,148		2026/03/18
2回	高松コンストラクショングループ無担保社債	0.2900	100,000	100,056		2026/03/19
64回	名古屋鉄道社債	0.0900	100,000	99,981		2026/03/23
42回	王子ホールディングス社債	0.0800	100,000	99,981		2026/03/24
6回	サントリーホールディングス社債	0.2200	400,000	401,072		2026/06/02
41回	東京電力パワーグリッド社債	0.6400	130,000	131,610		2026/10/08
488回	東北電力社債	0.2900	200,000	201,328		2026/10/23
2回	NTTファイナンス社債	0.2600	200,000	201,014		2026/12/18
33回	東京電力パワーグリッド社債	0.6800	230,000	233,010		2027/01/27
189回	オリックス社債	0.4450	200,000	202,338		2027/02/26
7回	鴻池運輸社債	0.2900	300,000	300,444		2027/03/11
508回	関西電力社債	0.4550	400,000	405,524		2027/04/23
49回	電源開発社債	0.4000	200,000	202,198		2027/05/20
342回	北海道電力社債	0.4550	300,000	304,077		2027/06/25
13回	コナミ社債	0.3800	500,000	498,665		2027/07/16
6回	東京電力パワーグリッド社債	0.8500	90,000	91,863		2027/08/31

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
5	11回 関西電力社債	0.4100	100,000	101,053	2027/09/17
8	回 東京電力パワーグリッド社債	0.8100	100,000	101,799	2027/10/22
5	4回 電源開発社債	0.3800	200,000	201,742	2027/11/19
1	6回 ダイセル社債	0.3800	100,000	100,384	2027/12/14
1	5回 セブン&アイ・ホールディングス社債	0.2800	100,000	100,287	2027/12/20
3	0回 東京センチュリー社債	0.2900	100,000	99,791	2028/01/27
3	1回 いすゞ自動車社債	0.2700	100,000	99,723	2028/02/04
1	3回 東京電力パワーグリッド社債	0.7700	400,000	404,744	2028/04/19
2	8回 東京電力パワーグリッド社債	1.0100	200,000	204,986	2029/07/10
3	0回 光通信社債	0.9800	100,000	100,469	2031/01/31
1	回 高松コンストラクショングループ無担保社債	0.5600	100,000	100,255	2031/03/19
4	3回 王子ホールディングス社債	0.3700	100,000	100,113	2031/03/24
2	回 T&Dホールディングス期限前償還条項付劣後社債	0.6900	200,000	199,680	2050/02/04
2	回 森ビル劣後社債	1.1700	100,000	99,806	2056/10/19
6	回 楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	3.0000	700,000	764,750	2060/11/04
3	回 三井住友海上火災保険 劣後社債	0.8500	500,000	502,850	2077/12/10
1	回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.7200	500,000	514,080	2079/06/06
1	回 あいおいニッセイ同和損害保険期限前償還条項付劣後社債	0.6600	200,000	199,880	2079/09/10
1	回 丸紅期限前償還条項付劣後社債	0.8200	100,000	100,135	2081/03/04
	小 計	-	19,805,000	19,984,024	-
	合 計	-	42,088,000	43,455,370	-

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
国 内	長 期 国 債 標 準 物		百万円		百万円
			-		9,078

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2021年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	43,455,370	94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,527,498	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	45,982,868	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	46,201,581,832円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,786,328,312
公 社 債(評価額)	43,455,370,150
未 収 入 金	702,829,000
未 収 利 息	37,034,365
前 払 費 用	5,506,505
差 入 委 託 証 拠 金	214,513,500
(B) 負 債	1,063,936,220
未 払 金	615,033,000
未 払 収 益 分 配 金	88,934,653
未 払 解 約 金	28,767,798
未 払 信 託 報 酬	112,215,242
差入委託証拠金代用有価証券	218,713,500
そ の 他 未 払 費 用	272,027
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	45,137,645,612
元 本	44,467,326,882
次 期 繰 越 損 益 金	670,318,730
(D) 受 益 権 総 口 数	44,467,326,882口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,151円

(注1) 期首における元本額は46,899,078,945円、当期中における追加設定元本額は3,451,981,655円、同解約元本額は5,883,733,718円です。

(注2) 担保資産
代用として担保を提供している資産は次の通りです。
公社債 248,980,500円

■損益の状況

当期 自2020年9月24日 至2021年3月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	113,288,388円
受 取 利 息	113,410,974
支 払 利 息	△122,586
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△14,591,807
売 買 益	210,833,822
売 買 損	△225,425,629
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	14,200,030
取 引 益	36,255,070
取 引 損	△22,055,040
(D) 信 託 報 酬 等	△112,487,269
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	409,342
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△770,743,469
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,529,587,510
(配 当 等 相 当 額)	(2,007,510,413)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△477,922,903)
(H) 合 計(E+F+G)	759,253,383
(I) 収 益 分 配 金	△88,934,653
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	670,318,730
追 加 信 託 差 損 益 金	1,441,453,976
(配 当 等 相 当 額)	(1,919,376,879)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△477,922,903)
繰 越 損 益 金	△771,135,246

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	801,119円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	2,007,510,413
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,008,311,532
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	451.64
(g) 分 配 金	88,934,653
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	20

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。